

第 26 期火災予防審議会地震対策部会第 1 回小部会開催結果

1 開催日時

令和 5 年 10 月 6 日（金） 13 時 00 分から 15 時 10 分まで

2 開催場所

東京消防庁本部庁舎 8 階 特別会議室（東京都千代田区大手町一丁目 3 番 5 号）

3 出席者（※下線：リモート参加）

(1) 委員（敬称省略、五十音順）

伊村 則子、梅本 通孝、大原 美保、大佛 俊泰、加藤 孝明、平田 京子

（計 6 名）

(2) 東京消防庁関係者

参事兼防災安全課長、震災対策課長、地域防災係長、防災調査係長、防災調査係員 3 名

（計 7 名）

4 議事

(1) 地震対策部会第 1 回部会の開催結果概要

(2) 検討の全体像

(3) 地域特性によるグルーピング方法

(4) アンケート調査の実施概要

5 配布資料

(1) 地震対策部会第 1 回部会の開催結果概要…………… 地小資料 1-1

(2) 検討の全体像…………… 地小資料 1-2、別紙

(3) 地域特性によるグルーピング方法…………… 地小資料 1-3、別紙

(4) アンケート調査の実施概要…………… 地小資料 1-4、別紙

(5) 今後のスケジュール案…………… 参考資料 1

6 議事概要

(1) 地震対策部会第 1 回部会の開催結果概要

事務局より、地小資料 1-1 を用いて説明がなされ、異議なく承認された。

(2) 検討の全体像

(3) 地域特性によるグルーピング方法

事務局より地小資料 1-2・1-3 を用いて、説明がなされた。

【委員】

アンケート調査は、何らかの仮説を持って調査票を作り、仮説と結果を照合して分析するものである。仮説の組み立てには、ある程度文献調査やヒアリングが必要である。本資料からは仮説が読み取れない。

前回（第1回部会）、他の委員から、過去の調査をベースに今回の諮問を踏まえた特色を付けてほしいという意見があり、重要であると認識していた。

今回のアンケート調査を組み立てる際には、過去の調査内容と、今回のライフスタイルの変化などを踏まえ、どういう仮説で調査するのかを明確にしないと、乏しい調査結果になる。

【事務局】

仮説や文献調査について、意見のとおりである。また、過去のアンケート調査も確認し、項目を組み立てている。詳細は議事（4）で説明する。

【議長】

検討の全体像の図はループさせて、繰り返すことで内容が密になるだろう。

【委員】

グルーピングをするための指標と、グルーピングされた各地域の課題や問題、それへの対応を判断・分析するための指標の切り分けがない。特に後者について明確でない。

消防機関が「ハブ」になって地域の団体と団体の仲立ちをする、地域同士のつながりを作り、いざというときにはうまく活動できるようにすることを目的とするならば、本資料で示された指標ではカバーできていない。

グルーピングされた地域ごとに「ハブ」としての課題を検討するステップも必要である。

指標の数値が変わったときにおける各署所では反映が少し難しいとあったが、このグルーピングを継続的に使おうとしないぐらいの割り切りも必要である。そういう意味で、クラスターの様なグルーピングが現実的だろう。

【議長】

まずはグルーピングをして、その結果でヒアリングやアンケートを実施して「ハブ」の枠組みを作り、またそれをフィードバックしてグルーピングに反映させる。何回か繰り返して精査するとよい。

部分的にでも答えを少し作っておいて、検討するとよい。また、役割やグルーピングのイメージを最初に持つておくことが必要である。

【委員】

私もグルーピングが先行し過ぎだという気がしている。ハブとしてのこの仮説のパターンが重要である。今の3種は、事務局で思いついた3種か？

【事務局】

現場感も含めて、思いつき提案した3種である。

【委員】

最終的には確度の高い仮説が、地域の特性別に出てくるであろう。この仮説を、ある

種の現場感覚も踏まえて組み立てていくことが重要であり、そのために何をするか考えることで調査方法が明確になる。

また、前回の部会で先駆的な事例を表彰から探すという意見もあったが、たくさんヒントが含まれていると予想される。「ハブ」を考える上で、消防署と地域の組織の関係性の実態を押さえていただきたい

【事務局】

グルーピングは、膨大なデータから見定めるため、試行錯誤も含めて早めに取りかかりたい。

また、各委員のご意見のとおり実態調査が重要になってくると考えている。

消防署が現在どのような取組を行っているかは、事務局で表彰に挙がってきた事例も含めて現在整理している。整理後、調査を始めたい。

【委員】

グルーピングする時の話だが、統計的なやり方で最初からやるのではなく、現場のノウハウなどを踏まえた方が的を射ている可能性がある。それを使った方がよい。

また、防火防災功労賞の審査書類に地域の特徴がよく記載されており、応募団体と消防署との関わり方の実態が見える。そういう実態を確認して、最初は当たりをつけてから仮説やグルーピングを考えたほうがよい。

【事務局】

意見のとおり、特に社会的要因のところの指標が決めきれていないので、アンケートなども含めて精査していきたいと思っている。防火防災功労賞にしても、もう一度確認してヒントを得ながらやっていきたい。

【委員】

落選した応募団体を確認した方が実態を掴めるであろう。

【委員】

東京都全体を対象に、かつ町丁目対象にしてグルーピングすることが、果たして必要かどうか。消防署単位でやろうとしたときに、このような指標だと2種類ぐらいにしか分かれなないかもしれない。

消防署の立場からすると、様々なパターンが有り得るだろう。そのスケールでグルーピングされていることが最終的には望ましい。

【議長】

空間単位は町丁目を考えているのか。

【事務局】

そのとおりである。委員の懸念については我々も少し懸念している。

ただ、消防署には出張所の受け持ち区域があるので、町丁目単位で表すグルーピングが消防署の職員にも使いやすいだろう。

本庁として全体の方針を出すなら東京都全域で町丁目より広域的な単位でいいかもしれないが、消防署の視点で考えると町丁目が適しているだろう。従って、消防署が使いやすいよう図3-2の星取りでグルーピングできると使いやすいと考えていたが科学

的に適正かという疑問がある。一番使いやすく科学的に妥当性があるのはどれかを試してからと思うが、グルーピング単位は町丁目以外の方が適切かもしれないのはご指摘のとおりである。

【委員】

4点意見がある。1点目が、他の委員がおっしゃったように、私も、低層木造建物が
多い危ないところと、中高層建物が多いところという二つぐらいになると思う。

今選んでいる指標は相関が高すぎる。こういうグルーピングするときは、相関が低い
指標をもっと入れるべきである。

2点目は、今選んできている指標は静的なものだと思っており、動的な指標がない。
ライフスタイルの変化など、テーマにある「変化」に関する指標があまり入ってない。

3点目は、地小資料1-2では団体というのを上げているが、そういう団体に関する
指標もあまりない。

就業者人口など、ステレオタイプな指標は入っているが、団体に由来する指標が見ら
れない。

4点目は、住民意識はダイレクトに分析するのは難しいが、最近の火災発生件数など、
最近意識が変わるような何かがあったのかを質問に加えることも有意義である。

【事務局】

ご指摘いただいたものを随時検討していく。団体の数については、東京都や各市町村
が公表している資料などあり、使えるかどうかを含めて検討していきたい。

【委員】

対象は消防団や災害時支援ボランティアなど、消防署直結組織も含まれているのか。

【事務局】

対象から除外している。むしろそれらの組織は消防署の機能側（公助側）とみなした
い。

【委員】

消防団がどのぐらい活動しているかなどが、地域の指標にはなる。グルーピングの際
には、消防に関心がある人がどのぐらいいるかがそのような数で代表される気がする。
調べておいた方がよい。

【委員】

このパターン①②③を見ると、団体A、B、Cというのが存在する前提で書かれてい
ると思うが、それが無いというときには、探す又は募るのか。

【事務局】

探すことになる。それが新たな団体Cとなるかもしれない。

今想定している団体Aや団体Bというのは、消防署でも結構つながりがある、町会・
自治会、事業所等をイメージしている。

【委員】

そうすると、地域の課題を担ってくれそうなところが足りない場合、新しい団体・コ
ミュニティを期待して探すなども取り組んでいくことの一つになりそうか。

【事務局】

新しい団体・コミュニティは何かしら得られればと思っている。

【委員】

「ハブとしての連携パターン」のところで、意外なものがグループとして存在する。若者が体育系の何か組織でつながっているものとか、高齢者はクラブ活動的なものとか、そうではなく、公的な町内会を対象にする感じか。

【事務局】

そういったもので防災に携わっていないものが新たな団体 C になると思っている。それをいかに取り込めるかも踏まえて、この連携パターンを提示している。

委員がおっしゃるように、様々な団体が地域に存在していて、そこと連携していくのが必要だと思っている。

【委員】

実際、町内会は相当高齢化していて、機動力が小さくなっているところが多く、行政も新たな団体に希望を見出すような方向に進んでいる。スポーツでのつながりや NPO もあるかもしれない。そういうところが新たな担い手として重要になってくると思うので、そこも柔軟に考えていただきたい。

【議長】

先ほど外国人の話が出たが、日本語学校は、かなり防災についても意識が高いと聞いたことがあるので、入ってもらおうとよいかもかもしれない。日本語学校の外国人をケアするだけではなく、そこに若い人がいるから、地域も助けてもらえるかもしれない。

(4) アンケート調査の実施概要

事務局より地小資料 1-4 を用いて、説明がなされた。

【議長】

テレワーク等についての設問について、インターネットで回答されるので、バイアスがかかってしまうことが心配される。

また、先ほど委員から「クラスター化するときに使うデータがストックのデータで、フローのデータがない」と重要なご指摘を頂いた。社会の変化を考慮したクラスタリングが必要ではないかという話と同様に、アンケートでもこの暮らしの変化というのが十分聞ける気がする。

【委員】

この 22 期の火災予防審議会の調査との今回のアンケート調査の比較の「○」と「△」の違いが気になった。加えて、どのぐらいの細かさで 22 期の調査結果の元データを保持しているのかによって分析に制限が出る。

また、仮説がアンケートを作る段階で重要である。団体のネットワークなどの議論をするために地域とのつながりに関する設問は重要だと思うが、聞き方がすごくさらっとして、分析には使えない。もう少し仮説について考え、その分析結果がアウトプットにつながる尋ね方をしなければならない。

【事務局】

まず、「○」は、22期の火防審の調査でも聞いている設問であり、選択肢等もそれに準じたものになっている。「×」は22期の火防審では聞いている項目ではない項目である。22期の設問に一部リンクするところがあると、事務局が判断した設問が「△」である。今回の設問で「×」が多いのは、22期と異なり、ライフスタイルの地域住民特性把握に設問を割いているためである。

仮説の組立てに関しては少し弱い部分があるが、今回の調査の目的の一つとして地域住民特性を把握するということがあり、その思惑で設問を設定している。

聞き方がさらっとしているところは、事務局で検討したい。

また、22期のアンケート調査の回答に関しては、細かなデータを持っている。

【事務局】

地域とのつながりの箇所だが、他のアンケート調査結果も使えないか検討中なため、若干こちらのアンケート調査の項目が下がってしまった。他のアンケート調査結果も踏まえ、少し工夫していきたい。

【委員】

「△」だが、異なるアンケート調査を比較するとき、質問文が違っていたら比較できないので、「△」を精査すべきである。

【委員】

設問の中で「自治会」や「マンション管理組合」が気になる。自治会、町内会は任意なものであり、減少しているところがすごく多いのに対し、分譲マンションの管理組合は、区分所有法で定められ、必ずある。両者は性質が違うので、一緒に尋ねないほうがよい。マンションの管理組合を厳密に聞いたら、あなたの管理組合は町内会、自治会に所属していますかと尋ねるべきである。

また、地域の活動については、主催者としてなのか、ふらっと参加したのかで、地域とのつながり度合いが異なるので、違いをつけて尋ねるべきである。

【委員】

居住形態の箇所で、賃貸と持ち家は尋ねていただきたい。

【事務局】

居住形態の箇所は今整理しており、委員の提案を反映させていく。

【委員】

そこが結構効いてくると思う。持ち家の人は何年住むかという見込みが長く、おのずと地域との関わりとか心持ちが異なるであろう。

【委員】

前半でも確認したように、消防機関がハブとなって地域、団体と団体をつなげるということに役立てるアンケートだとすると、前半の話にもあった共助に携わる新しい団体や役割が期待できるようなところはどこなのかと探る設問が必要である。16番の設問は重要だが、現状だとマトリクスの回答の縦軸が足りないため、ほかにも選択肢がないか検討していただきたい。

【委員】

このアンケートの構成は、既存の組織とつながるものになっている。共助に今まで携わっていない人が拾い切れない気がする。東京消防庁ではどの組織、年代とつながりたいか。それによって変わってくると思う。

ウェブアンケートの回答者は70～80代の町内会の中心人物ではなく、下の年代が中心になるので、自治会などが減少している中で、既存の組織に入りたいかは、消極的な回答になる。若い人に聞けば学校などのほうが大事である。

また、もしかしたら今までにない共助の一員となり得る人が趣味、NPO 的なこと、スポーツなどでつながっていたりする。それらのどれとつながりたいか。

【事務局】

どの団体とつながりたいかは、東京消防庁の中でも答えは出ておらず、今すぐ回答できない。様々な団体にアプローチできればと検討している。

【委員】

それを手探りで探すアンケートになったほうがよい。経験上、防災に関心を表してくださる方自体が中年以降の方になるという感触を持っている。何か選択肢を足すことで、拾い上げられるとよい。

【事務局】

選択肢を工夫したい。

【委員】

団体に参加しているかという尋ね方も再考してもらいたい。回答者たちにそんなつもりはなくても何となくつながっているという状態も結構あり、そういったものをどれぐらい拾えるのかが重要である。

【事務局】

委員からも意見があった、町会・自治会の加入者が減少している現状は把握している。今まで東京消防庁が自助・共助を訴える相手として、町会・自治会に頼ってきた歴史があり、それ以外の団体にどうアプローチしてよいか分かっていない。また、全てを新しいところにアプローチしていくこともできないので、うまく両軸で、両方の考えで進めていかなければと考えている。

【委員】

東京消防庁としては、例えば自助の取組とかで、防災館、パパママ講習、などに行ったことがあるかなどを尋ねなくてよいのか。

【事務局】

確認して対応できればと思う。

【議長】

最終的にハブとしての機能を考えなければならないが、そこに対する期待は聞けないか。そのために、アンケート先を例えば、考えられる団体に対するとか、そこへヒアリングするなど良いと感じた。

団体としては、消防署が仲人的な役割をしてくれれば、防災をやりたいと思っている

かもしれないし、そこら辺のポテンシャルを探り出すようなことも一つ設ける方法もある。参考程度で聞いてもらいたい。

【委員】

設問 35 の選択肢で、「ドローン操作等の特殊技能を持つ人」を特出しにするならば、介護系、医療系、在宅看護などが優先される。

【委員】

設問 24 番の次に、どういう活動に参加したことがあるかは団体の活動に関わるので尋ねるべきである。

【事務局】

設問の数の上限との兼ね合いがあるが、検討する。

【委員】

自治体の防災担当者の方にヒアリングをする計画はあるか。意外とそういう人たちも悩みが多く、アンケートやクラスターを考えるとときにヒントになると思う。ご検討いただきたい。

【事務局】

自治体へのヒアリングも視野に入れて検討している。

【委員】

災害を経験している人はかなり関心が高くなるはずなので、災害経験を聞いてみるのもよい。

また、経験上、共助に熱い方と、自助の取組をしている方は少し別な傾向であると感じている。共助に熱いということは、誰かとつながりたいかなどの意識が強い可能性がある、人柄に関する設問があってもよいと思う。

ドローンの問題は「その他」の欄を作ればよいのではないかと思う。

【事務局】

ご指摘の内容に関し、追加を検討したい。

(5) 全体を振り返って

【議長】

東京都の場合はストックデータが多くあるので、地域間で差をつけられ、フロー情報も分かるので、活用されるとよい。

過去と今回のアンケート結果で、差分を取ることはなかなかできないので、変化に重要な情報が隠されているような項目は、変化が分かるような尋ね方をするとよい。

【委員】

可能かどうかは分からないが、グルーピングをした後に、そのグループ単位で再度アンケート回答のクロス集計を行うと、2度の分析が出来て、面白いと思う。グルーピングに統計データも使う場合は、その統計データをイメージして選択肢を工夫すると、グループ単位でのクロス集計の実施が可能になる。意識して選択肢を精査いただきたい。

【事務局】

了解した。その点について、事前に議長からご提案いただき、グルーピング単位として想定している町丁目を尋ねる設問をスクリーニングで加えているところである。

【委員】

住宅土地統計調査などの尋ね方でないとデータが使えないので、確認してもらいたい。

【庁内関係者】

我々の 1 つの強みとして、何が防災資源になるかが分かっている組織であり、それを足りないところにつなげるのが地域の中で働く消防署の役割の一つとしてあるというのが最初のイメージであり、これにより地域の共助力が増すと感じている。

世の中には様々なコミュニティが存在しているが、把握しきれていない部分が多くあり、それらをどうやって拾い上げるかが課題である。さらにコミュニティ間をつなげるには、拾い上げたそれぞれのコミュニティの得手不得手を実態調査等で抽出しなければならない。

グルーピングはハード面での危険性とソフト面の特性を重ね合わせることで出てきた何らかの危険性に対し、コミュニティ間をつなぎ、支え合わせることによって、被害を軽減させていくというように考えていた。どのようなコミュニティにどのようなコミュニティをつなぎ合わせるのがよいか、消防署に示せるものを作れば、消防署でも地域内のコミュニティを探し、被害を軽減できるような共助力の向上に役立てられるのではないかとイメージしている。

【議長】

消防署がハブとなり、つなげる相手、どのようなコミュニティがいるかを抽出する方法にも問題や難しさがある。アンケートをそのように、使えるとよい。

【事務局】

どうしても選択肢に答えていくというのが答えてもらいやすい方法ではあり、どういうコミュニティかをあぶり出すのが難しく今の形になっている。

【議長】

スポーツや子供に関連した PTA や、同じ趣味を持つ人のコミュニティを抽出するような項目もあってもよいかもしいない。

【事務局】

方法を考える。

【委員】

市役所の地域振興課のような地域を担当している部門に聞くとよい。区役所や市役所にヒアリングをかけてから設問を考えるとよい。

【委員】

コミュニティの定義が広がっており、今まとめられた趣味やスポーツなどのつながりがわき起こっているので、探すときにそれらを入れると拾えると思う。これは役所も把握してないと思うので、役所へのヒアリングと個人へのアンケート両方必要であろう。もうちょっと緩い、個人が人とつながりたいときに入るコミュニティは、仲間を作

ってやりたいと思うときにできるものなので、それを拾う方法が思いつくかどうかでやってみてもらいたい。

【委員】

団体やコミュニティと名のつかないものまで拾うとしたら、互いに連絡先を知っているか程度の尋ね方で、広く拾えるであろう。

(6) その他

事務局より今後の会議の開催スケジュール等について、連絡した。